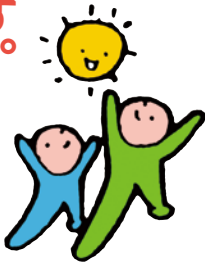




家族の力になります

子育て・教育、暮らし、環境、地域経済 真剣に取り組みます。



野口ひろあきプロフィール

1957年11月5日生まれ
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蕨高／
上智大学文学部新聞学科卒
広告代理店勤務を経て現職

<議会での経歴>

鳩ヶ谷市議(4期) 議長、監査委員、
総務・予算・決算・環境センター問
題調査特別・議会改革 各委員会委員
長

川口市議(3期) 監査委員、議会
運営・総務・建設消防・環境経済文
教・一般会計企業会計決算各委員
会委員長

地域活力・市民生活向上、福祉保健
各委員会委員

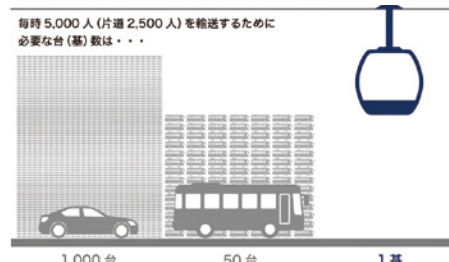
戸田オートレース企業団副議長
自民党川口市議会議員団所属

<他の経歴>

鳩ヶ谷商工会副会長、川口法人会
理事、川口市空手道連盟相談役、
鳩ヶ谷ロータリークラブ副会長、
学校法人松陰学園みのりこども園
事務長



●日本初の都市型ロープウェイ YOKOHAMA AIR CABIN



●資料:日本ケーブル株式会社HPより

●都市型ロープウェイ候補路線

A 駅	B 駅	距離(km)	特長
JR川口駅	SR川口元郷駅	1.06	JRとSR間の利便性向上。代替輸送時にも威力を発揮
SR鳩ヶ谷駅	SKIPシティ	1.46	SKIPシティへの公共交通利便性向上
川口市役所	SKIPシティ	2.21	市庁舎・SKIPシティ間の公共交通利便性向上
SR新井宿駅	医療センター・グリーンセンター	0.57	坂道を通ること無く、SR駅と公共施設を結ぶ
SR南鳩ヶ谷駅	川口オートレース場	0.99	交通利便性向上。レース場周辺の交通渋滞緩和

注:距離は実測ではなく、地図上の距離

11

令和4年9月川口市議会一般質問に、野口ひろあきが登壇しました。議会運営委員長、監査委員在任中は、一般質問を行えなかったため、約2年ぶりの質問となりました。以下にその概要をお知らせします。

将来的政令指定都市構想を視野に

広域的まちづくり・都市機能充実を提言

【野口質問】

次回の衆院選から、本市北部の一部と越谷市の全域が埼玉3区となる見通しとなりました。衆院選区割りが再び変更となり、戸惑いも禁じ得ませんが、見方を変えれば、本市と国とを結ぶ「パイプ」が増えることとなります。本市と越谷市、この中核市同士の繋がりも、ソフト、ハードの両面で、これまで以上に緊密にする必要があると考えます。将来的な政令指定都市構想を視野に入れた広域的まちづくり・都市機能の充実に、さらに力を入れて行くべきと考えますがいかがか。

【奥ノ木市長答弁】

本市が持続的に発展し、より地域の実情に合った行政運営を行うためには、県と同等の権限を有する政令指定都市を目指すことは大変重要であります。実現にあたっては、近隣市域住民の気運の醸成が不可欠であり、まずは住民の安全・安心や福祉、利便性の向上など共通の行政課題について、近隣市と連携して取り組み、その積み重ねによって相互の信頼関係を深めていくことが肝要であると考えています。

【解説】

本年8月1日現在の本市の人口は、605,065人。越谷市の人口が344,336人。合計949,401人で、100万人までもう一息。この時点で全国13位の北九州市を上回ります。ここに蕨市が加わると1,017,298人と100万人を超えます。さらに戸田市が加わると、1,159,103人となり、仙台市を上回り広島市に次ぐ全国11位となります。人口要件では政令指定都市がより現実的となります。

●川口市と近隣市の人口・面積

	人口(人)	面積(km ²)
川口市	605,065	61.95
越谷市	344,336	60.24
計	949,401	122.19
蕨市	67,897	5.11
戸田市	141,805	18.19
合計	1,159,103	145.49

(人口は令和4年8月1日現在の住民基本台帳から)

●参考・北九州市と仙台市の人口・面積

	人口(人)	面積(km ²)
北九州市	925,427	491.69
仙台市	1,067,904	146.61

(人口は令和4年8月1日現在の住民基本台帳から)

都市型ロープウェイ導入に向けて

需要予測・費用概算等調査・研究を!

9月議会一般質問において、都市型ロープウェイの導入に向けて、需要予測・費用概算の調査、研究を進めてはと提案しました。

都市型ロープウェイ導入のメリットとしては、まず、建設費が安いこと。地下鉄の場合、1Kmあたり200億円から300億円の建設費用が掛かりますが、ロープウェイの場合、都市空間が有効活用できるため、建設費は地下鉄の10分の1、つまり1Kmあたり20億円から30億円程度と言われています。用地は支柱の分だけ。トンネルや高架線などの設備も不要で

す。支柱を立て、ロープを渡すだけで、動力も駅の片側1カ所所で済みますので、安上がりなわけです。

次に工期の短さ。支柱を立て、ロープを渡すだけです。当然工期も短くて済み1～3年とのこと。運行コストもゴンドラ内には運転要員は必要なく、構造も比較的簡単ですので、メンテナンス等の人件費も少なく済みます。その他、バリアフリー対応が容易なこと、排気ガス、騒音が少なく環境への負担が少ないこと、交通渋滞等に影響されないこと等の多くのメリットがあります。

逆にデメリットとしては、台風等の強風時には運行できない。高所恐怖症の方には向かない。街中のケーブルが美観を損ねると感じる人もいること等が挙げられます。

近頃話題の新交通システムや無人運転バス等と比べ、極めてアナログチックな交通手段ですが、逆に言えばすでに確立された実績のあるシステムということもできます。

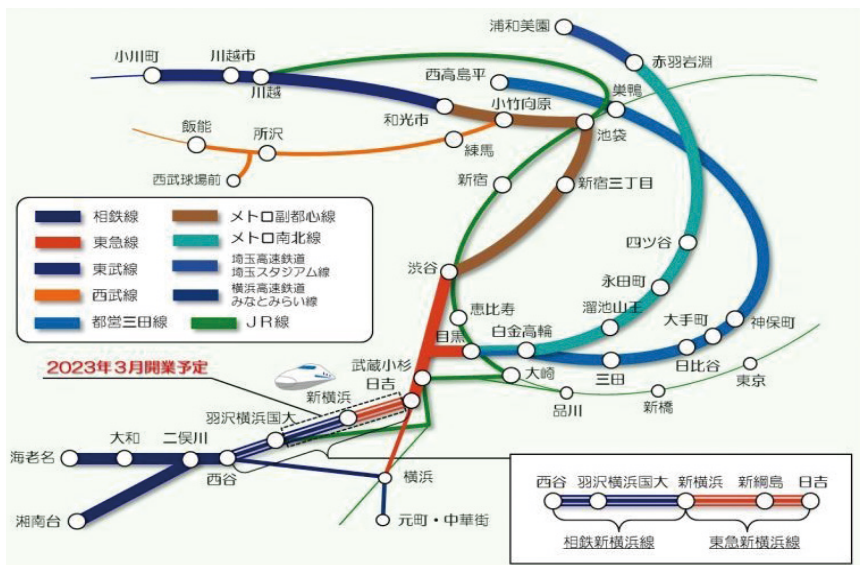
なお、ロンドンの都市型ロープウェイはエミレーツ航空が出資して、ロンドン交通局が運営しています。このような方式を採用すれば、市の負担も少なく済むのではないのでしょうか。また、左記表の都市型ロープウェイ候補路線は、いずれも市道路線上空に設置することを想定していますので、用地買収もほとんどありません。なお、左記路線はあくまでも野口の私案で、地元議員や住民の方の意向を伺っているわけではないことを申し添えておきます。

埼玉高速鉄道線の現状と利用者増加に向けて

鉄道開業150周年の本年7月22日、新横浜駅において、相模鉄道と東急電鉄のレールが繋がりました。これにより、相鉄本線、東急東横線、東京メトロ南北線、西武有楽町線、東武東上線、都営地下鉄線、埼玉高速鉄道線が、1本のレールで繋がり、合計7社14路線という規模で展開される国内最大級のネットワークが完成しました。



●7社14路線が1本のレールで繋がる (写真:Tetsudo.com)



●国内最大級のネットワーク

私はこれを好機ととらえ、埼玉高速鉄道としてもネットワークを活用した積極的な路線・ダイヤの編成を行い、ひいては利用客の増加＝運賃の値下げに繋げるべきではと質しました。

これに対し、同社からの回答を踏まえた答弁は以下の通りでした。

(1) 相鉄・東急直通線開通に伴うネットワーク拡大

新横浜までの直通運転の本数や運行時刻等については、現在調整中。今後も利用者のニーズを踏まえた運行計画となるよう議論して行く。

(2) 埼玉高速鉄道線の計画輸送人員と現状

平成13年の開通時に計画輸送人員を105,000人と見込み、ピーク時である令和元年度の輸送人員は121,828人まで増加した。直近の令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅客数減により、96,924人となっている。

(3) 同社の経営状況と見通し

令和3年度における当期純利益は、前年度比8億7,400万円増の19億5,800万円となっており、7期連続の黒字を達成している。同社は事業再生計画の期間中であり、令和4年度以降も、経常黒字の継続による経営基盤の強化を経営目標として、事業に取り組んでいる。

(4) 通勤定期代等の値下げ

通勤定期代の値下げは、利用者数の増加に寄与する一方で、経営状況に大きな影響を与える。開業から20年が経過し、今後、設備の更新等の大規模な財政支出が見込まれる。公共交通の継続性に十分配慮しつつ、慎重に議論して行く。

(5) 将来的延伸の可能性

浦和美園駅以北への延伸について、現在、岩槻までの先行整備区間の実現に向け、本市、県、さいたま市を構成員とする会議において、延伸ルートや採算性等の検討を進めている。本市としては、関係自治体と連携して、事業化に向けた検討を進めて行く。

埼玉高速鉄道線各駅等を地下緊急一時避難施設に

8月4日、中国軍は我が国の排他的経済水域・EEZ内外に複数の弾道ミサイルを撃ち込みました。うち1発は、与那国島からわずか80Kmしか離れていませんでした。この行為は「わが国の安全保障および国民の安全に関わる重大な問題」に他なりません。

ウクライナを侵略し、子どもや市民までもを殺戮しているロシア。核とミサイルの威嚇をやめない北朝鮮。我が国領海を恒常的に侵犯・挑発している中国と、我が国は、国際世論に耳を貸さず、常識など通用しない国々と隣り合っています。

ウクライナ侵略を受け、地下鉄駅や地下街を大規模地下緊急一時避難施設として指定する自治体が増えています。私は、「今そこにある危機」を認識し、本市でも鉄道事業者や大規模商業施設等と早急に協定を結び、地下施設等を緊急一時避難施設として指定すべきと訴えました。

これに対し市は、「堅牢な建築物や地下施設は、ミサイル攻撃等の爆風などから直接の被害を軽減するための一時的な避難施設として、大変有効なものと認識している。こうした避難施設については、国民保護法に基づき都道府県知事が指定するものとされているので、更なる避難施設の確保に向けて、埼玉県が行う指定に協力し、有事に備えて行く」と答弁しました。

他都府県に比べ、埼玉県の対応が遅いようですので、本市としても早急に申し入れるべきと考えます。

鳩ヶ谷小学校北校舎→早期に建て替えへ

市内で最も長い歴史を誇る市立鳩ヶ谷小学校は、開校150周年を迎えました。私は「近々見込まれる北校舎の建て替えに併せ、『老朽化しているプールを移設、同校舎屋上に設置して頂けないか』との要望が、学校側から出ている。当局の見解を」と質問しました。



●150周年を記念する大壁画 (南校舎)

これに対する、教育委員会の答弁は「北校舎は築後64年となり、建て替えを早期に計画しなければならない。校舎の規模や形状を考慮して十分な広さを確保する必要があることから、関係部局と連携し検討して行く」とのものでした。私は早期の改築実施を重ねて要望しました。

中居小学校放課後児童クラブ室→年度内に増設完了

私の質問に対する答弁によると、中居小学校放課後児童クラブ室については、今年度中に下記の日程・規模で増設を実施することです。

(1) 建設施設規模 100人規模程度(2階建て) 315㎡

※令和4年度5月の登録児童数 147人

(2) 既存施設規模 80人程度(平屋) 243㎡

※既存施設は引き続き使用

(3) 設置場所 既存施設の北東側(渡り廊下で接続予定)

(4) 稼働開始 令和5年2月前後



●中居小学校放課後児童クラブ室

辻小学校放課後児童クラブ室→移転に向け地元との協議へ

同じく「市内で唯一、学校敷地から離れた場所にある、辻小学校の放課後児童クラブ室を同校至近に移転すべき」との私の質問に対しては、「児童が安心安全に過ごせる環境の確保は重要。現在のクラブ室建物は、地域の集会所も併設していることから、今後も学校や関係部局、地元自治会と連携しつつ、総合的な視点から整備に努めて行く」との答弁がありました。なお、関係者の話によると「学校至近に移転候補地がある」とのこと。早期の移転を望みます。



●辻小学校放課後児童クラブ室

県道さいたま鳩ヶ谷線（御成道）歩道整備

桜町地区・用地買収96% 鳩ヶ谷本町地区・県予算確保さる

県道さいたま鳩ヶ谷線歩道の整備について、桜町地区は現在、さいたま県土整備事務所で整備を進めており、北側約265mはすでに完了。南側約310mは本年3月時点で、用地買収率96%、工事進捗率77%となっています。

鳩ヶ谷本町地区の約300mについては、事業化へ向けての県予算が確保され、現在、地域住民の皆様との意見交換や調査・測量等が実施されています。来年度以降の工事着工を目指しています。



●9月に実施された意見交換会

鳩ヶ谷駅東口駅前通り線・都市計画変更（廃止）について

平成6年に都市計画道路として決定された鳩ヶ谷駅東口駅前通り線について、事業実施が将来的に見込めないことから、現在、都市計画の廃止に係る手続きが進められています。これまでに、住民説明会、案の縦覧、川口市都市計画審議会での審議が終了しています。本年10月中の都市計画決定が予定されています。

旧鳩ヶ谷教職員住宅跡地の利活用

JA鳩ヶ谷支店向かい側の旧鳩ヶ谷教職員住宅跡地の利活用について、埼玉県では上記鳩ヶ谷駅東口駅前通り線の廃止に係る手続きの進捗状況を踏まえながら、検討中とのこと。「面積的に県の施設とすることは考えにくいので、売却の方向となるのでは」との声も聞かれます。

県道金明町鳩ヶ谷線・商工会館前丁字路交差点改良

駅前通り線の計画廃止に伴い、同丁字路交差点の改良は、御成道の歩道整備に併せて実施される見込みとなりました。県土整備事務所では、「今後とも関係地権者、住民の皆様のご理解を得るべく、丁寧な説明・交渉を進めて行く」とのことです。

昭和橋交差点改良

同交差点については現在、朝の時間帯に鳩ヶ谷駅方面への右折が禁止されており、駅へのアクセスに課題を抱えている状況です。市としては、県道整備事業として右折帯等を設置するべく、要望して行くとのこと。関係地権者・住民の方々の意向に配慮しつつ、合意形成を図って行きたいと考えます。

市道幹線112号線歩道整備

市道幹線第112号線（旧県道浦和草加線）の歩道について、同線の北側・セブンイレブン川口坂下2丁目店前から西友鳩ヶ谷店前までは、特に歩行者の通行も多く、危険な状況です。市道移管前までは歩道整備計画があったと記憶していますので、計画の復活・早期整備を要望しました。

ニュース

原油価格・物価高騰に係る 緊急総合経済対策 市独自 総額21億円

総額21億円規模の市独自の緊急総合経済対策を実施する補正予算が、9月市議会において可決されました。これは、ウクライナ情勢やコロナ禍により、原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなどして、支援金を支給するものです。今回実施する対策は以下の通りです。

1. 子育て世帯物価等高騰対策支援金

- (1) 対象者 令和4年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金と同様
- (2) 対象者数 約14,000人
- (3) 支給額 子ども1人当たり12,000円 合計168,000千円
- (4) 事業費総額 172,435千円
- (5) 支給開始時期 令和4年12月（予定）

2. 学校給食費の食材購入費用の差額負担

- (1) 内容 令和4年度下半期分の食材の購入費用差額分を負担するもの
- (2) 対象 小学校・中学校（教職員分を除く）
- (3) 負担額 147,529千円

●学校給食費の食材購入費用の差額負担

	1食差額(円)	回数(回)	人数(人)	金額(千円)
小学生	32	98	29,525	92,653
中学1・2年生	41	100	9,162	37,565
中学3年生	41	93	4,540	17,311
合計			43,227	147,529

※参考 現行の給食費

	1食(円)	月額(円)	年額(円)
小学生	238	3,895	42,845
中学生	279	4,565	50,215

3. 製造業者原材料費等高騰対策支援金

- (1) 対象者 燃料費と原材料費の合計が製造コストの一定以上割合を占める事業者
- (2) 対象者数 約3,800者
- (3) 支給額 法人50万円 個人10万円 合計1,106,000千円
- (4) 事業費総額 1,114,326千円
- (5) 支給開始時期 令和4年11月（予定）

4. 道路運送業者原油価格高騰対策支援金

- (1) 対象者 市内に本社、営業所を有し、事業用車両を使用して事業を行っている運送業許可業者

- (2)対象者数 約500者
- (3)支給額 法人50万円 個人10万円 合計210,000千円
- (4)支給開始時期 令和4年11月(予定)

5. 一般廃棄物収集運搬業許可業者原油価格高騰対策支援金

- (1)対象者 市内に本社、営業所を有する一般廃棄物収集運搬業許可業者
- (2)対象者数 約35者
- (3)支給額 法人50万円 個人10万円 合計17,100千円
- (4)支給開始時期 令和4年11月(予定)

6. 保育施設・私立幼稚園物価等高騰対策支援金

- (1)対象 市内民間保育施設169所、認定こども園3所
私立幼稚園38所
- (2)支給額 合計82,400千円
- (3)支給開始時期 令和4年10月(予定)

7. 介護保険事業所物価等高騰対策支援金

- (1)対象 市内介護保険事業所786所
- (2)支給額 合計175,900千円
- (3)支給開始時期 令和4年10月(予定)

8. 障害者事業所等物価等高騰対策支援金

- (1)対象 市内障害者事業所355所
- (2)支給額 合計62,800千円
- (3)支給開始時期 令和4年11月(予定)

9. 医療機関等物価等高騰対策支援金

- (1)対象 川口市医師会、川口歯科医師会、川口薬剤師会に加入する医療機関等580所
- (2)支給額 合計109,000千円
- (3)事業費総額 109,164千円
- (4)支給開始時期 令和4年10月(予定)

電気・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金 総額35億円

9月9日に公表された政府の物価・賃金・生活総合対策を受け、本市では電気・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、一世帯当たり50,000円を新たに支給します。

- (1)対象者 ①令和4年度の住民税が非課税である世帯
②令和4年1月以降の収入が住民税非課税に相当する水準以下と認められる世帯(家計急変世帯*)
- (2)対象世帯数 68,600世帯(見込数)
- (3)予算措置 (概算) 歳入 全額国庫負担
歳出 事業費 3,500,000千円
事務費等 250,090千円

※家計急変世帯の判定方法：住民税非課税世帯以外の世帯で、世帯員全員が令和4年1月以降の任意の1ヶ月の収入額を12倍した年間収入見込み額において非課税相当であるか判定。

オミクロン株対応ワクチン 集団接種会場にイオンモール

厚生労働省は、先ごろ、初回接種(1、2回目)を完了した12歳以上のすべての方を対象に、10月半ば以降にオミクロン株対応ワクチン接種実施に向けた準備を進めるよう各地方自治体に指示しました。これを受け、本市でもワクチン接種が円滑に実施することができるよう、必要経費を計上した補正予算案が9月議会で可決されました。なお、鳩ヶ谷庁舎での

集団接種は、9月いっぱい。第一本庁舎での集団接種は10月いっぱいまで終了し、新たに10月からはイオンモール川口、さらに11月からは同川口前川において集団接種が実施されます。

- (1)接種対象者 初回接種を完了した12歳以上の方約48万人
- (2)ワクチンの種類 オミクロン株対応ワクチン
- (3)接種体制 市内約130ヶ所の個別医療機関及び集団接種会場(イオンモール川口、イオンモール川口前川)

医療費窓口無料化 県内全域の 医療機関に拡大

子ども医療費・ひとり親家庭等10月から順次

これまで、市内の医療機関での受診に限られていた、子ども医療費・ひとり親家庭等医療費の窓口無料化が、県内全域の医療機関に拡大されます。

これは、県補助制度の改正に即応したもので、「子ども医療費」については、本年10月診療分から、「ひとり親家庭等医療費」については、来年1月診療分から、それぞれ窓口無料化が県内全域の医療機関まで拡大して適用されます。

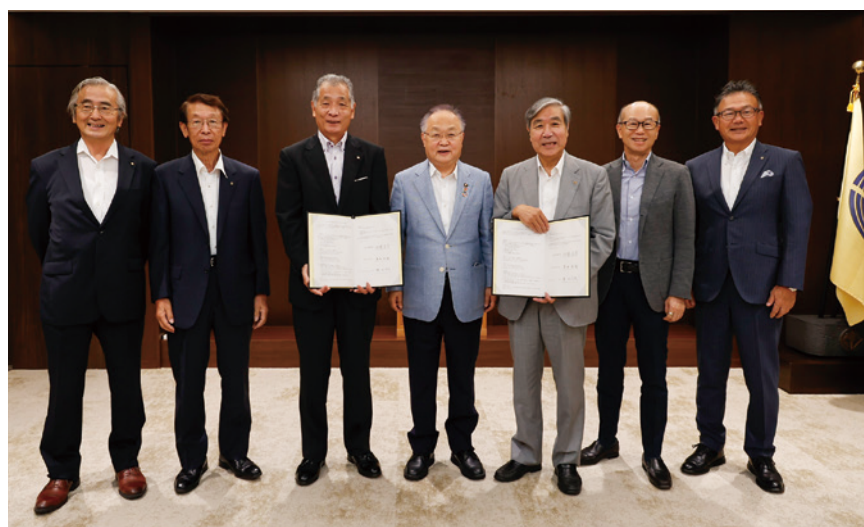
また現在、窓口無料化が適用される医療機関は、病院、歯科医院、調剤薬局での保険適用の医療費に限られていますが、来年4月からは、接骨院、整骨院での保険適用施術代なども適用となる見通しです。

商工会・商工会議所 協議会を設置

来年度中の統合を目指す

鳩ヶ谷商工会と川口商工会議所は、「川口市商工団体組織統合協議会」の設置について合意し、奥ノ木市長立ち会いのもと、熊井商工会会長、伊藤商工会議所会頭が合意書に署名しました。この組織統合については、かねてより両団体による話し合いが進められてきましたが、このたび正式な協議会を設立することで合意したものです。今後は、令和6年3月の統合を目指して、協議が進められます。

私も商工会副会長の立場で協議会に参加します。協議のポイントは「会費の差」「鳩ヶ谷支部」設置「青年部の事業継続保証」「事務局職員処遇」等々となる見込みです。



●令和6年3月の統合を目指して、協議が始まります

野口ひろあきが答えます。



携帯電話のQRコードリーダーで野口ひろあきのホームページにアクセスできます。

ご意見をお寄せください。
下記の宛先を点線から切り離してご使用ください。

〒334-0003
川口市坂下町2-6-18-106
野口ひろあき事務所